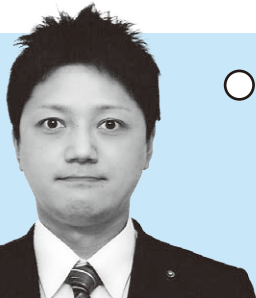


○ 地域連携型観光事業について

その他の質問
・PR能力向上について

新風会・公明
松本聖司郎
議員



問 勝山市、大野市、永平寺町の3市町全体の案内を行うチラシ、パンフレットは少なく、3市町各所を回遊する仕組みが不足しているように感じる。

20年後も継続して観光産業を維持するためにも、このコロナ禍を準備期間と捉えて、自治体の垣根を越え、満足度150%以上を目指し、巡っていただくための宿泊、案内、名所整備の強化を行うべきと強く推奨する。

市の現状、見解を伺う。

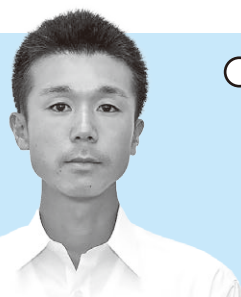
答 奥越2市と永平寺町を1つの観光推進エリアとして、3市町の官民間係者で周遊滞在型観光推進事業を実施している。その他、越前加賀インバウンド推進機構や環白山広域観光推進協議会など、様々なテーマや枠組みで近隣自治体と連携し、周遊観光を目指している。

当市における観光客の滞在時間を増やすためにも、市内に不足する宿泊施設の誘致に向けて取り組んでいく。

○ 新型コロナウイルス感染症対応の見直しについて

その他の質問
・行政サービスにLINEを使うことの危険性

市民の会
中山光平
議員



問 新型コロナ対策は過剰である。40代、50代を境に新型コロナの危険性が大きく違う。(死亡率は、40代以下が0.1%に対し、50代は0.6%、60代が2.5%、70代が6.8%、80代以上は14.8%)つまり感染症対策は、年齢別に設定するべきだ。でなければ経済的損失や学習機会の損失が多くなる。また自粛に関しては、最初期のみ効果があることはデータ上明らかだと学者等も指摘していて、現在では効果がない。私が見たデータの一次資料は、厚生労働省が公表している。このような確かなデータを明らかにし、メディアによる誤解を解き、事実に基づいた対応を要請するのが、正しい行政ではないか。

答 市民に情報発信する際は、国や県など公的機関による信頼性がある情報を、分かりやすく伝えることが最も重要と考え、今後その方針で市民への情報発信に努めたい。

また、市民へのワクチン接種計画を進める中で、その接種について個人個人がしっかりと判断していただけるように努めていく。

議会広報特別委員会では、`見やすい議会だより、に取り組んでいます。

議会のなぜ？にお答えします

「政務活動費」

政務活動費とは、地方議会の活性化を図るため、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付することができる金銭的給付のことで、地方自治法により制度が設けられています。

勝山市議会では「地方自治法第100条第14項、15項、16項」、「勝山市議会政務活動費の交付に関する条例」の規定に基づき、会派（1人の場合を含む）に対して議員1人あたり月額3万円が交付されています。

なお、未使用額については、市に返還されます。

※本紙2ページ参照

